

公益財団法人笹川平和財団 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)
ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク (BHR Lawyers) 共催 公開シンポジウム

責任ある企業行動とサプライ・チェーンの推進に向けて

ー ビジネスと人権国別行動計画、対話救済ガイドラインの意義

参加費無料

(事前登録制)

先着200名様

[日時] 2月3日(月) 15時～18時(受付:14時半開始)

[会場] 笹川平和財団ビル11F 国際会議場

東京都港区虎ノ門1-15-16(虎ノ門駅下車 出口4より徒歩1分)

※日英同時通訳

開会挨拶

15:00～15:10

大野 修一(笹川平和財団 理事長)

有馬 利男(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事)

第1部

15:10～16:20

企業とステークホルダーの対話をいかに促進できるか
～「対話救済ガイドライン」の発表とその意義

基調報告: 蔵元 左近(オリック東京法律事務所/BHR Lawyers)
パネリスト: 大村 恵実(神谷町法律事務所/BHR Lawyers)
四方 敏夫(不二製油グループ本社)
杉本 茂(ANAホールディングス)
田中 竜介(ILO駐日事務所)
中尾 洋三(味の素)
松原 稔(りそなアセットマネジメント)
モデレーター: 高橋 大祐(真和総合法律事務所/BHR Lawyers)

企業とステークホルダーの対話の促進や救済へのアクセスの確保を目的として、企業の苦情処理メカニズム強化のための指針である「対話救済ガイドライン」が、マルチステークホルダーの関与の下で策定されました。ガイドラインは、東京五輪レガシーの発展、ビジネスと人権国別行動計画の内容の豊富化、日本企業のESG取組の発信への貢献も意図しています。第一部では、策定に関わった法律家、企業・投資家、国際機関の関係者が、ガイドラインの意義や今後の取組を説明・議論します。

特別報告

16:25～16:45

ビジネスと人権に関する行動計画の策定状況と今後の予定

南 慎二(外務省 人権人道課長)

第2部

16:45～17:55

ビジネスと人権に関する国別行動計画は何を変えるのか
～タイとマレーシアの事例から

パネリスト: ナリーラック・パイチャイヤブーム(タイ法務省)
アイシャ・ピディン(マレーシア国立大学、元マレーシア人権委員会委員)
コメンテーター: 山田 美和(ジェトロ・アジア経済研究所)
佐藤 暁子(ことのは総合法律事務所/BHR Lawyers)
モデレーター: 植田 晃博(笹川平和財団)

ビジネスと人権に係る国別行動計画の策定が、アジア地域でも急ピッチで進んでいます。タイは本年11月、アジアで初となる国別行動計画を公表しました。マレーシアも完成に向けて作業を急いでおり、日本も今年中頃に計画を公表することを目指しています。これらの国別行動計画は、現地における日本企業の経済活動に大きな影響を与える可能性があります。第二部ではタイ、マレーシア、そして日本の国別行動計画策定に関わった実務家・専門家をお招きし、企業や市民社会がこの新しい取り組みにどう対応するべきか議論します。

閉会挨拶

17:55～18:00

川村 明(ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク 顧問)

公益財団法人笹川平和財団 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)
ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク (BHR Lawyers) 共催 公開シンポジウム

責任ある企業行動とサプライ・チェーンの推進に向けて

fax申込書

【日時：2020年 2月3日（月） 15:00-18:00 会場：笹川平和財団11階 国際会議場】

フリガナ	
ご芳名	
(姓)	(名)
組織名	
部署名	
役職名	
メールアドレス	
電話番号	
ご所属（該当するものに✓を入れてください）	
☐ 非営利組織	☐ 大学・研究機関
☐ 国際機関	☐ 個人
☐ メディア	☐ 学生
☐ 一般企業	☐ 公官庁
☐ 大使館	☐ 国会議員（秘書）

WEB

笹川平和財団 ウェブサイト
<https://www.spf.org/seminar/list/20200203.html>



FAX

03-5157-5158（笹川平和財団 アジア事業グループ）

お問い合わせ

笹川平和財団 アジア事業グループ
TEL：03-5157-5136（植田、山下） Email: asiapeace@spf.or.jp

お申込みは **1月30日（木） 17:00** までに上記 [笹川平和財団ウェブサイト](https://www.spf.org/seminar/list/20200203.html) またはFAXでお申込み下さい。
定員になり次第締め切らせていただきますので、予めご了承ください。なお、お申込みの際に皆様からいただく個人情報は、当財団の主催または後援によるセミナー、講演会等へご案内する際に使用させていただきます。